

教育熱ヒートアップ、ベトナムの塾の現状

石川 幸

最近、ホーチミン市内を散策していると、開校されたばかりの真新しい学習塾をしばしば見かけます。日本の学習塾は開校の際、生徒の確保と定着が課題になると聞いたことがありますが、ここベトナムでは日本とは勝手が違うようです。今回はベトナムの教育産業、特に塾についてご紹介していきます。

ベトナムの教育業界を語る上で重要なポイントが2点あります。まず1点目は「人口層」についてです。現在のベトナムは1970年代の日本の人口ピラミッドに酷似しており、0歳から14歳までの層が厚い社会構造を形成し、その人数は述べ2,000万人を超え（2015年統計）、総人口の20%強を占めています。

2点目は「経済発展による経済格差」についてです。近年の目まぐるしい経済発展で、著しい成長を遂げたベトナムですが、その一方で大きな経済格差も生まれました。ホーチミン市が運営する調査機関、ホーチミン市開発研究所の調査によれば、ホーチミン市内の所得格差は約7倍にも広がっているといえます。

（参考：ホーチミン市内の年間平均所得は約27万円）

この現状が、「子供には少しでも高学歴を取得させ、少しでも給料の高い職を得てもらいたい」といった親の心理を働かせ、教育産業の需要が伸びているのではないかと考えています。そのため、現在ホーチミンは学歴社会になりつつあり、塾に通う子供が多くなってきました。人気の塾は、英語塾など語学に関するものです。理由は、高い給与を得られる可能性の高い企業の多くは外資系のため、語学学習（とくに英語）が重要視されており、子供の時から勉強させる親が増加しているためです。

ベトナムのニュースサイト DAN TRI の2016年9月17日の記事によると、語学塾だけでも467校を超える数がホーチミンにあるそうですが、語学学習熱の高まりにより新規開校は留まることを知りません。

授業料は塾や子供の年齢によって変わってきますが、ある英語塾の場合、週に2回、12週間コースで535万から700万ドン（約27,000円から約35,000円：1回あたり約1,125円から約1,458円）になり、年間平均所得を考えるとかなり高額です。

語学以外には、数学や絵画を教える塾や、算数のロジックやチェスを教えるようなユニークな塾もあります。すでに日系の塾も何社かホーチミンに進出しています。代表的な所では、日本でも馴染みの「公文(KUMON)」が2007年、ホーチミン市内に開校しました。

在ベトナムの日本人向け情報紙 SKETCH PRO（2017年4月号）の公文、岩佐雅裕氏のインタビュー記事によると、現在、公文はホーチミン市内に16校、ホーチミン市近郊のビンズン省に1校、ハノイに1校あります。生徒の98%がベトナム人、生徒数は合計約8万人、生徒の年齢層は幼稚園の年長組から小学校2年生までの3学年が多いようです。親の職業は様々で、世帯月収は700万から1,000万ドン（約35,000円から約50,000円）の層が多いようです。授業料は1回45分、週2回の場合、ホーチミン市内の教室では90万ドン（約4,500円、1回あたり約562円）で、価格は地場系の塾と比較し安くはないですが、高過ぎもありません。現在は数学のみを教えています。将来的には英語学習のニーズがあるので英語の指導も検討しているようです。

その他の日系塾としては、ベトナム人子供向けの日本語教室や在ベトナムの日本人子供向け学習塾もあります。

このように教育に関心が強い親が多く、子供の数が多いベトナムの教育市場を狙い、日系企業をはじめ外資系企業が次々と進出を試みています。現時点では、外資系企業による教育機関の設立には規制がありますが、投資禁止分野には該当していません。そのため、ホーチミンの教育市場に益々注目が集まることが予想されます。